



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL https://www.jpx.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林 慧貞 (TEL)03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 2021年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月9日
 決算補足説明資料作成の有無:有
 決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	133,343	7.8	74,565	8.8	74,732	8.2	52,017	7.7	51,389	7.9	54,102	7.8
2020年3月期	123,688	2.1	68,533	△1.4	69,095	△2.4	48,314	△2.5	47,609	△3.0	50,195	1.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2021年3月期	96.00	—	—	—	16.6	—	0.1	—	—	55.9
2020年3月期	88.91	—	—	—	16.3	—	0.1	—	—	55.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 2,263百万円 2020年3月期 2,457百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
2021年3月期	60,075,678	328,769	321,391	0.5	600.38					
2020年3月期	67,286,302	305,375	298,228	0.4	556.97					

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましても、添付資料P.4「1.経営成績等の概況-(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	71,750	△1,513	△33,932	108,209				
2020年3月期	56,881	△9,434	△39,411	71,883				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	28,962	60.7	9.9
2021年3月期	—	26.00	—	42.00	68.00	36,471	70.8	11.8
2022年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		61.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円、特別配当10円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	130,000	△2.5	66,000	△11.5	66,000	△11.7	46,000	△11.6	45,500	△11.5	85.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	536,351,448株	2020年3月期	536,351,448株
2021年3月期	1,034,400株	2020年3月期	904,476株
2021年3月期	535,304,490株	2020年3月期	535,464,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,642	1.2	41,055	△0.2	41,419	△1.2	45,643	0.5
2020年3月期	47,057	△3.8	41,143	△4.5	41,906	△5.8	45,396	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	85.27	—
2020年3月期	84.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	265,247	135,331	135,331	124,091	51.0	252.81	231.75	
2020年3月期	242,849	124,091	124,091	124,091	51.1	231.75	231.75	

(参考) 自己資本 2021年3月期 135,331百万円 2020年3月期 124,091百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

<別紙>新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,333億43百万円（前年同期比7.8%増）、営業費用が613億94百万円（前年同期比4.9%増）となったため、営業利益は745億65百万円（前年同期比8.8%増）、税引前利益は747億32百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は513億89百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比9.4%増の531億71百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	48,589	53,171	9.4
取引料	39,118	43,463	11.1
現物	25,757	31,056	20.6
金融デリバティブ	12,255	10,393	△15.2
TOPIX先物取引	2,254	1,933	△14.2
日経平均株価先物取引(注1)	5,101	4,380	△14.1
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,888	2,555	△11.5
長期国債先物取引	1,811	1,353	△25.3
その他	200	170	△14.6
商品デリバティブ	1,104	2,014	82.3
基本料	1,020	1,018	△0.2
アクセス料	4,701	5,047	7.4
売買システム施設利用料	3,646	3,544	△2.8
その他	101	96	△4.8

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比5.7%増の279億39百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年同期比16.3%増の166億60百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	14,322	16,660	16.3
新規・追加上場料	3,965	5,630	42.0
年間上場料	10,356	11,029	6.5

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比9.8%増の241億28百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比7.5%減の114億43百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	12,371	11,443	△7.5
arrownet利用料	3,311	3,363	1.6
コロケーション利用料	3,917	4,504	15.0
その他	5,142	3,575	△30.5

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比10.0%増の192億55百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比12.0%増の135億24百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比1.7%増の167億61百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比4.9%減の118億52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7兆2,106億24百万円減少し、60兆756億78百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ223億12百万円増加し、4,011億32百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7兆2,340億18百万円減少し、59兆7,469億8百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円減少し、921億49百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ233億94百万円増加し、3,287億69百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、3,008億21百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期	60,075,678 (401,132)	328,769 (300,821)	321,391 (293,443)	0.5 (73.2)
2020年3月期	67,286,302 (378,820)	305,375 (277,427)	298,228 (270,280)	0.4 (71.3)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2021年3月期	16.6 (18.2)	0.1 (19.2)	600.38 (548.17)
2020年3月期	16.3 (18.1)	0.1 (18.7)	556.97 (504.78)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363億25百万円増加し、1,082億9百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益747億32百万円に、減価償却費及び償却費167億83百万円並びに支払法人所得税等207億94百万円等を加減した結果、717億50百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出125億58百万円に、投資有価証券の売却による収入127億19百万円等を加減した結果、15億13百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金300億35百万円等により、339億32百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (71.3%)	0.5% (73.2%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	98.0%	73.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	591.4	767.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2022年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆4,500億円、長期国債先物取引が36,000単位、TOPIX先物取引が108,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が213,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が265億円であることを前提として、営業収益は1,300億円、営業利益は660億円、税引前利益は660億円、当期利益は460億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は455億円を見込んでおります。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2022年3月期の1株当たり配当については通期で52円(第2四半期末で26円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,883	108,209
営業債権及びその他の債権	16,686	14,936
清算引受資産	60,329,672	53,649,780
清算参加者預託金特定資産	6,549,099	5,996,143
信託金特定資産	762	673
未収法人所得税	5,922	5,286
その他の金融資産	117,400	116,800
その他の流動資産	1,837	2,033
流動資産合計	67,093,263	59,893,862
非流動資産		
有形固定資産	14,798	10,697
のれん	67,374	67,374
無形資産	35,045	35,977
退職給付に係る資産	5,642	8,204
持分法で会計処理されている投資	14,703	16,736
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	18,156	5,309
その他の非流動資産	6,049	6,181
繰延税金資産	3,321	3,385
非流動資産合計	193,039	181,815
資産合計	67,286,302	60,075,678

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,643	4,132
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	60,329,672	53,649,780
清算参加者預託金	6,549,099	5,996,143
信認金	762	673
取引参加者保証金	8,248	8,161
未払法人所得税等	10,289	15,038
その他の流動負債	10,062	8,746
流動負債合計	66,947,278	59,715,175
非流動負債		
社債及び借入金	19,953	19,960
退職給付に係る負債	8,866	9,018
その他の非流動負債	2,162	2,336
繰延税金負債	2,665	418
非流動負債合計	33,648	31,732
負債合計	66,980,926	59,746,908
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,548	△1,825
その他の資本の構成要素	5,602	992
利益剰余金	242,958	271,006
親会社の所有者に帰属する持分合計	298,228	321,391
非支配持分	7,146	7,378
資本合計	305,375	328,769
負債及び資本合計	67,286,302	60,075,678

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	123,688	133,343
その他の収益	975	359
収益計	124,663	133,702
費用		
営業費用	58,532	61,394
その他の費用	54	5
費用計	58,587	61,399
持分法による投資利益	2,457	2,263
営業利益	68,533	74,565
金融収益	665	266
金融費用	103	99
税引前利益	69,095	74,732
法人所得税費用	20,781	22,714
当期利益	48,314	52,017
当期利益の帰属		
親会社の所有者	47,609	51,389
非支配持分	705	628
当期利益	48,314	52,017
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.91	96.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	48,314	52,017
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,930	271
確定給付制度の再測定	△49	1,813
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	0	0
その他の包括利益 (税引後)	1,881	2,084
当期包括利益	50,195	54,102
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,490	53,474
非支配持分	705	628
当期包括利益	50,195	54,102

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1,930	△49
当期包括利益合計	—	—	—	1,930	△49
自己株式の取得	—	—	△350	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,016	49
その他	—	—	15	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△334	△4,016	49
2020年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450
当期利益	—	47,609	47,609	705	48,314
その他の包括利益(税引後)	1,881	—	1,881	—	1,881
当期包括利益合計	1,881	47,609	49,490	705	50,195
自己株式の取得	—	—	△350	—	△350
配当金の支払	—	△35,935	△35,935	—	△35,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,966	3,966	—	—	—
その他	—	—	15	—	15
所有者との取引額合計	△3,966	△31,968	△36,270	—	△36,270
2020年3月31日時点の残高	5,602	242,958	298,228	7,146	305,375

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	271	1,813
当期包括利益合計	—	—	—	271	1,813
自己株式の取得	—	—	△366	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,881	△1,813
その他	—	—	90	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△276	△4,881	△1,813
2021年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	5,602	242,958	298,228	7,146	305,375
当期利益	—	51,389	51,389	628	52,017
その他の包括利益(税引後)	2,084	—	2,084	—	2,084
当期包括利益合計	2,084	51,389	53,474	628	54,102
自己株式の取得	—	—	△366	—	△366
配当金の支払	—	△30,035	△30,035	—	△30,035
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△396	△396
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,694	6,694	—	—	—
その他	—	—	90	—	90
所有者との取引額合計	△6,694	△23,341	△30,311	△396	△30,708
2021年3月31日時点の残高	992	271,006	321,391	7,378	328,769

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	69,095	74,732
減価償却費及び償却費	16,499	16,783
金融収益	△665	△266
金融費用	96	93
持分法による投資利益	△2,457	△2,263
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△5,246	1,750
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	420	△288
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	230	△2,562
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	12	151
その他	△424	4,010
小計	77,560	92,140
利息及び配当金の受取額	899	498
利息の支払額	△96	△93
支払法人所得税等	△21,482	△20,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	71,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,400	△116,300
定期預金の払戻による収入	113,100	117,400
有形固定資産の取得による支出	△1,199	△2,880
無形資産の取得による支出	△12,379	△12,558
投資有価証券の売却による収入	11,585	12,719
子会社の取得による支出	△3,165	—
その他	23	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,434	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	9,000	—
借入金の返済による支出	△9,000	—
リース負債の返済による支出	△3,125	△3,133
支払配当金	△35,935	△30,035
自己株式の取得による支出	△350	△366
その他	—	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,411	△33,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,035	36,305
現金及び現金同等物の期首残高	63,891	71,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△43	19
現金及び現金同等物の期末残高	71,883	108,209

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	48,589	53,171
清算関連収益	26,427	27,939
上場関連収益	14,322	16,660
情報関連収益	21,977	24,128
その他	12,371	11,443
合計	123,688	133,343

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	17,512	19,255
システム維持・運営費	12,071	13,524
減価償却費及び償却費	16,484	16,761
その他	12,464	11,852
合計	58,532	61,394

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	47,609	51,389
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	535,464	535,304
基本的1株当たり当期利益(円)	88.91	96.00

※1 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

※2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の実現を図るため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

20,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

200億円(上限)

④ 取得期間

2021年4月30日～2021年10月26日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

<別紙>

新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

(1) 業務継続体制の確保

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に関して、今後、国内における同感染症の拡大が、一層進行した場合、当社グループ社員が通勤に利用する公共交通機関への影響や、当社グループ社員における感染者の発生等が生じ、業務継続の確保が困難となるリスクがあります。

当社グループとしては、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行っております。

- ・当社グループにおけるBCP（緊急時事業継続計画）に基づき、清田瞭CEOを総括本部長とするBCP対策本部を設置
- ・部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を推奨
- ・業務特性上、止むを得ず出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- ・出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チーム毎に異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャンネル化」を構築・推進 等

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防策を引き続き実施するとともに、今後の感染症拡大の状況等に応じて、業務継続確保に向けた必要な取組みを柔軟に行うことで、安定的な市場運営の実現を目指してまいります。

(2) 業績への影響

当社グループの営業収益のうち、「取引関連収益」及び「清算関連収益」（それぞれ2021年3月期の連結営業収益に占める割合が39.9%、21.0%）は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関連収益」（同12.5%）は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

現在、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられます。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるものの、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況が当社グループの業績に及ぼす影響は大きく、景気の低迷等により、流通市場及び発行市場を取り巻く環境が悪化し、現物市場及びデリバティブ市場における取引量、上場会社の時価総額、資金調達額等が減少した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、流通市場や発行市場の動向は、経済環境その他様々な要因により大きく変動する可能性があるため、その動向を精緻に予測することは非常に困難です。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、社会インフラとしての責務を果たすため、安定的な市場運営の維持を最優先事項と位置づけ、万全の対策を採ってまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想に関しては、売買代金・取引高について一定の前提を置いて算定しています。今後の市況動向次第では売買代金・取引高が前提とした水準から乖離し、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。